

## 戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

### 基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

### 戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	実績						予算額	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 未就学期児童への支援	11,915 千円	19,240 千円	19,418 千円	34,860 千円	45,666 千円			
(2) 教育内容の充実	50,172 千円	50,221 千円	85,106 千円	257,485 千円	102,130 千円			
(3) 学齢期児童への支援	182,455 千円	204,266 千円	220,635 千円	234,599 千円	265,829 千円			
計	244,542 千円	273,727 千円	325,159 千円	526,944 千円	413,625 千円			

### 戦略実現に向けての数値目標

#### ◆数値目標（1） 子育て環境が充実していると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
49.7	56.2	50.4	50.0			55.0

#### ◆数値目標（2） 教育施策に満足している保護者の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
90.6	89.5	90.4	83.8			94.0

#### ◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
79.8	80.5	76.0	74.7			82.0

#### ◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
9.9	13.5	10.3	8.2			15.0

## 具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

### ◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
96	88	151	88			0

#### <令和5年度の方針>

子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりのほか、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の影響などにより、保育に対するニーズが高まっていることから、令和4年度に中間見直しを行った第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童が生じないように、保育需要の動向を適宜把握するとともに、保育定員の弾力化の運用を図るなど、子育てと就労の両立ができる環境づくりを推進していきます。

保育人材確保策としては、保育士等人材バンクの利用を促進するとともに保育士等への奨学金返済支援・宿舍借上支援を行う事業者に対する助成を継続します。さらに、園児の安全確保のため午睡センサーを導入する事業者への助成を行い、質の高い保育サービスを提供できる体制の整備に努めます。

また、子育て世代サポートえべつの運営により、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を推進するほか、令和5年度は国の出産・子育て応援交付金を活用して、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行い、妊娠期から子育て期の相談・支援体制の強化を図ります。

#### <課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に  
入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
- 保育の質の向上と保育人材の確保
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援  
体制の構築

#### <取組の概要>

- ・待機児童解消の促進（教育・保育施設の施設  
整備に対する支援）
- ・保育士等の奨学金返済等に対する助成や子育て  
支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用  
促進による保育人材の確保
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て世代サポートえべつの運営による相談  
窓口の明確化
- ・妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴  
走型の相談支援と経済的支援を一体として実施
- ・産婦健診の事後支援、産後ケア、巡回型親子  
健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和3年度	令和4年度(予算)	令和5年度(予算)	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	88 人	30 人	66 人	
	事業費	8,334 千円	22,179 千円	34,192 千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100.0 %	100 %	100 %	
	子育て環境が充実していると思う市民割合	50.0 %	54.0 %	55.0 %	
	事業費	11,084 千円	12,681 千円	11,474 千円	

## 具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。  
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

### ◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：件）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
80.7	81.9	—	80.9			82.0

#### <令和５年度の方針>

子どもたちが、変化の激しい時代を心豊かにたくましく生き抜く「生きる力」を身に付けるため、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の育成に取り組みます。そのため、新型コロナウイルス感染対策を継続するとともに、学習内容や活動内容を工夫しながら、授業や部活動、各種行事等の教育活動など、感染症の状況を踏まえた教育活動を推進します。

令和５年度から全中学校区での小中一貫教育を導入し、９年間を通じた教科・領域の系統性や児童生徒の強味や弱みを踏まえた系統的な指導、学習・生活規律等の基本ルールを揃えた一貫指導のほか、小中相互乗り入れ授業や児童会生徒会の交流等により、教育効果を高める指導を推進します。

全小中学校に学習サポート教員を配置し、少人数制指導等による一人ひとりの理解度に応じたきめ細やかな学習指導により、基礎学力の定着を図ります。また、GIGAスクール構想では、全生徒１人１台タブレット端末配置と高速ネットワーク環境を活用し、児童生徒一人ひとりの状況に応じた個別学習や端末を使用して意見交換することで多様な意見に即時に触れられる協働学習を推進します。外国語教育では、全小中学校全学年へ外国語を母国語とする指導助手を派遣することで、児童生徒の異文化を理解し尊重する態度やコミュニケーション能力を育成します。

スクールソーシャルワーカーは、学校単独で対応することが困難な課題を抱える児童生徒に対して、福祉・医療等の関係機関と連携調整を図り、課題の改善に取り組みます。また、医療的ケア児の支援では、学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援します。

#### <課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消
- 医療的ケアの安全かつ適正な実施

#### <取組の概要>

- ・小中一貫教育による系統性と連続性のある教育の推進
- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・学校教育におけるICT活用の推進
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭や関係機関との連携を推進
- ・医療的ケア児支援に係る校内体制及び学校看護師の研修機会の充実

事務事業	成果指標	令和３年度	令和４年度(予算)	令和５年度(予算)	備考
小中一貫教育推進事業	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	— %	70 %	83 %	
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	70 %	67 %	
	事業費	— 千円	2,719 千円	2,002 千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,470 回	3,470 回	3,470 回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	279 回	408 回	415 回	
	事業費	9,047 千円	9,364 千円	9,372 千円	
GIGAスクール構想推進事業	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	82 %	100 %	100 %	
	事業費	34,134 千円	202,068 千円	47,490 千円	
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しんでいる児童生徒の割合	83 %	85 %	85 %	
	事業費	34,031 千円	34,953 千円	34,953 千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援児童生徒数	166 人	190 人	180 人	
	事業費	7,187 千円	7,546 千円	7,361 千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	2 人	2 人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	2 人	2 人	
	事業費	707 千円	835 千円	952 千円	

**具体的施策（3） 学齢期児童への支援**

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。  
 また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

**◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）**

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
785	896	875	938			1,270

<令和5年度の方針>

子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりのほか、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の影響などにより、今後も放課後児童クラブの利用希望は増加が続くものと推測していることから、令和4年度に中間見直しを行った第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブの量的、質的充実を図るとともに、感染症対策を行いながら、安全・安心な居場所づくりに努め、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進していきます。  
 このため、児童が放課後を安全・安心に過ごすことができるよう、小学校区ごとのニーズ量を把握し、放課後児童クラブの新規開設等を検討します。  
 また、放課後児童クラブの待機児童対策として、児童センターにおいてランドセル来館を実施するための受入れ体制を整備し子育てと就労の両立を支援します。

<課題>

- 放課後児童の安全・安心の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和3年度	令和4年度(予算)	令和5年度(予算)	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	62 人	64 人	64 人	
	事業費	15,481 千円	17,605 千円	19,362 千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	803 人	843 人	921 人	
	事業費	143,164 千円	151,031 千円	178,870 千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	2.0 日	2.4 日	1.7 日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	39 人	30 人	24 人	
	事業費	61,990 千円	65,963 千円	67,597 千円	